

はじめに

川崎市環境総合研究所は、調査・研究機能の高度化を図るため、公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターの3機関を統合・再編し、2013年に国際社会の環境問題の解決に貢献する研究拠点として開設しました。

当研究所は、ライフサイエンス・環境分野を中心に世界最高水準の高度な研究機関の集積を進めている京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区「キングスカイフロント」に位置する立地特性と、公害対策に取り組む過程で蓄積された優れた環境技術や環境保全の経験を活かして、環境に関する監視・調査・研究にとどまらず、環境技術による国際貢献、環境技術情報の収集・発信、「都市と産業の共生」を目指した研究、環境教育・学習等に取り組んでいます。

今回、発行します「川崎市環境総合研究所年報第4号」は、2015年度の当研究所の調査・研究や国際貢献に関する取組等を取りまとめたものです。

2015年度は、地域環境の改善と環境汚染の未然防止のため、継続的に大気や水環境の監視・調査、研究に取り組むとともに、PM2.5の発生源解析、未規制化学物質の環境実態の把握、化学物質の環境リスク評価等、未解明の環境課題の解決に資する取組を進めました。

一方、2015年は、気候変動に関する2020年以降の新たな国際枠組みである「パリ協定」や「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」が採択されるなど、環境課題への全世界的な取組が進められた年でした。本市におきましては、これまでの都市間の連携を踏まえまして、2016年2月にインドネシア共和国バンドン市と「低炭素で持続可能な都市形成に向けた都市間連携に関する覚書」を締結し、さらに連携を推進することにしました。また、中国瀋陽市とは、前年に引き続き、環境省が実施する日中都市間連携事業に取り組みました。

本市では、2016年3月に策定・公表しました「川崎市総合計画」において、めざす都市像として「成長と成熟による持続可能な最幸のまち かわさき」を掲げ、その実現を目指しています。当研究所におきましても、時代のニーズに的確に対応し、環境行政を科学的側面から支える中核機関として市政の一翼を担うとともに、国や企業、NPO等の多様な主体と連携・協働した研究・事業を推進し、市民に開かれた信頼される研究所を目指し、職員一同、自己研鑽に努めてまいりますので、より一層の御支援と御協力をお願いいたします。

2017年2月

川崎市環境総合研究所
所長 横田 覚